

まちのイメージ4

安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）

4-1 備えができ安全・安心なまちづくり

「4-1 備えができ安全・安心なまちづくり」が目指すビジョン

災害時に率先して救護・救援に邁進した姿勢や、震災後の復興計画に尽力した栄一の行動を大切にしながら、以下の取組を実践します。

市・消防団・自主防災会・その他防災関係機関などと連携し、防災体制を強化しながら、消防・救急体制の充実や、防犯・空き家対策を推進します。

これにより、誰もが安全に、安心して暮らし続けられるまちを実現します。

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

深谷市が目指すSDGsのゴール（暮らし分野）

	1 貧困をなくそう（経済、社会） あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		3 すべての人に健康と福祉を（社会） あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
	5 ジェンダー平等を実現しよう（社会） ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		11 住み続けられるまちづくりを（経済、社会） 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする
	13 気候変動に具体的な対策を（環境、経済、社会） 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		16 平和と公正をすべての人に（社会） 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
	17 パートナリシップで目標を達成しよう（環境、経済、社会） 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		

市民や事業者のみなさんが取り組めること

- 地域の見守り活動や防犯活動に積極的に参加する。
- 将来的なものも含め、自らが関係する建物について、空き家の発生防止、解消に努める。
- 日ごろから防災に関心を持ち、「自助」、「共助」の考え方を大事にする。



4-1 備えができ安全・安心なまちづくり

4-1-1 災害に強い防災体制の推進 (P.122)

4-1-2 消防・救急体制の充実 (P.124)

4-1-3 防犯・空き家対策の推進 (P.126)

渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など (暮らし分野)

- ・大正12(1923)年に関東大震災が発生した際、栄一は、自らが被災者でありながらも、被害が少なかった飛鳥山の邸宅を食料物資や炊き出しの場として開放するなど、震災救護・救援活動をいち早く進めました。
- ・当時83歳の栄一の身を心配した子どもたちから故郷深谷への避難を勧められると、「わしのような老人は、こういう時にいささかなりとも働いてこそ、生きている申し訳がたつようなものだ」と叱りつけ、飛鳥山の自邸に残り、震災の翌日から罹災者の救済に努めました。
- ・栄一は、民間ならではの迅速さと、苦境に追い込まれた多様な立場の人へのきめ細かな配慮が必要と考え、民間有志による救護・復興に関する組織として大震災善後会を結成し、国内外から集められた義援金は、罹災者の支援事業を支えました。
- ・震災直後には、山本権兵衛首相や後藤新平からの帝都復興審議会委員就任の要請を受け入れました。また、東京が経済発展するための港湾整備の支援を行い、物資の流通をスムーズにしました。



4-1-1 災害に強い防災体制の推進

5年後の 目指す姿

防災や危機管理に対する意識が高まり、市民主体の自助、共助の防災体制が強化されています。また、市、防災関係機関、自主防災会との連携が進み、市民が安全に安心して暮らしています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
ハザードマップで自宅などの災害の危険性を知っている市民の割合	72.4%	80.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「ハザードマップで自宅などの災害の危険性を知っている」と答えた市民の割合であり、市民の防災意識が向上しているかを測る指標です。		
災害に対する備えを行っている市民の割合	60.4%	72.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「災害に対する備えを行っている」と答えた市民の割合であり、市民の防災意識が向上しているかを測る指標です。		
年に1回以上活動している自主防災会の割合	10.8%	50.0%
市内の自治会単位等で結成された、初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食などの防災活動を行う自主防災組織のうち、訓練などを年に1回以上活動している組織の割合であり、地域の防災力が高まっているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

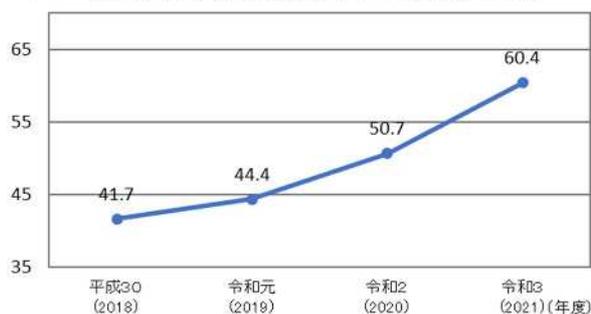
近年、全国で災害が頻発化・激甚化しており、行政だけでなく、市民・事業所・団体などが連携し災害対策に取り組む必要性が増しています。また、災害時の避難などに支援が必要な方を地域で支える体制の構築が重要となっており、地域と行政がより一層連携を図ることが重要となっています。

◆深谷市の現状と課題

1 近年の災害の頻発化、激甚化などにより、災害に対する備えを行っている市民の割合は増加しています。今後も、分かりやすい情報発信などを通じ、市民の災害への備えを促していくことが必要です。

2 令和4(2022)年3月現在、市内には157の自主防災会が設置され、その組織率は約82%となっています。また、深谷市自主防災会等交流会を設置し、講座や訓練などを通して、自助や共助の重要性について周知に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の訓練などが難しくなった教訓などを踏まえ、ICT技術の活用促進なども含めて工夫を凝らしつつ、今後も地域の防災力向上に向けて取り組んでいく必要があります。

(%) 災害に対する備えを行っている市民の割合



3 市民にとって最も身近な行政機関である市には、災害発生時の迅速、的確な対応が求められています。また、防災関係機関や団体などとの多岐に渡る連携機能も求められています。このため今後も、実践的な訓練などを通じて、深谷市の災害対応力強化に努めていく必要があります。

◆取組方針

1 災害への備えについて情報発信を充実します

総合防災訓練や自主防災会の訓練など、市民が参加する機会を捉え、災害への備え、災害発生時取るべき行動などについて積極的に周知します。また、自助の重要性について、ICTなどを活用し周知するとともに、分かりやすい情報発信を行います。

併せて、災害時における家屋倒壊などの被害を軽減するため、各種支援制度を通じて、住宅の耐震化を促進します。

【主な事業】

防災機能強化事業、住宅耐震化促進事業

2 自主防災会の活動支援を充実します

深谷市自主防災会等交流会を通じて、市民ニーズを踏まえながら活動支援を充実・強化することで、自主防災会の活性化を図ります。また、自主防災会をはじめとする地域の方々と連携し、災害発生時の避難に支援が必要な方の支援体制の充実・強化を図ります。

【主な事業】

防災機能強化事業

3 深谷市の災害対応力を強化します

災害発生時に迅速、的確な対応を行うため、より実践的な訓練を実施します。また、災害発生時に連携して対応にあたる防災関係機関や団体などとの連携強化に取り組みます。

【主な事業】

危機管理体制整備事業

◆関連する個別計画

- ・ 深谷市国土強靱化地域計画（令和3(2021)年度～）
- ・ 深谷市地域防災計画（令和3(2021)年度～）
- ・ 国民保護に関する深谷市計画（令和3(2021)年度～）
- ・ 深谷市建築物耐震改修促進計画（令和3(2021)年度～令和7(2025)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール			
ターゲット	5	5, b	1

4-1-2 消防・救急体制の充実

5年後の 目指す姿

市民一人ひとりの防火・救命に対する意識の高まりと、機動力を生かした効率的で効果的な消防・救急活動の展開によって、市民の生命・身体・財産が守られています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
人口1万人当たりの出火率	1.9件	1.9件
出火率とは、人口1万人当たりに対する出火件数の割合であり、家庭や事業所などにおける防火の取組が推進されているかを測る指標です。なお、出火件数は、消防本部管内（深谷市及び寄居町）の数値です。（実績値及び目標値は歴年（1/1～12/31）の数値）		
市民による救命処置の実施率	55.5%	58.0%
目撃者のある心肺停止者数のうち、現場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合であり、各種災害から地域を守る人づくりが行われているかを測る指標です。（実績値及び目標値は歴年（1/1～12/31）の数値）		
消防車出場から放水開始までの平均時間	6分15秒	6分30秒以内
管内の住宅火災において、消防車が出場してから、火災現場に到着して放水を開始するまでの平均時間であり、延焼阻止のため機動力のある消防体制が構築されているかを測る指標です。（実績値及び目標値は歴年（1/1～12/31）の数値）		

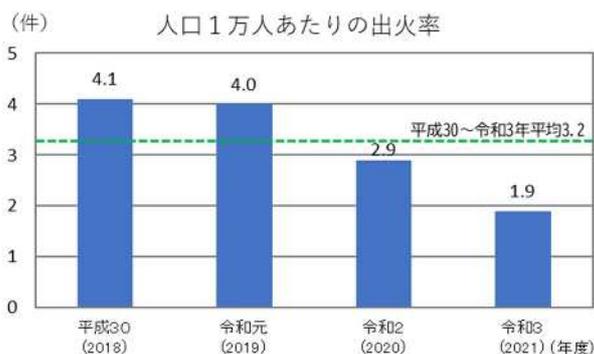
◆施策を取り巻く社会状況

近年は、大規模化・激甚化した自然災害が全国各地で発生し、市民生活に大きな被害をもたらしています。このような災害などから市民を守るため、限られた経営資源の中で万全な消防体制を整え、効率的かつ効果的で質の高い消防・救急サービスを提供することが求められています。

◆深谷市の現状と課題

1 火災予防啓発の継続的实施と事業所への立入検査及び是正指導により、深谷市における火災件数は年々減少傾向にあるものの、火災件数における建物火災の割合は約半数を占めており、その多くは火気を取り扱う際の不注意や不始末から発生しています。火災を未然に防ぐため、継続的に市民の防火意識を高める取組が必要です。

2 市民による救命処置の実施率は上昇傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、救命講習の受講者数は減少傾向にあります。今後も市民による救命処置の実施を促進するとともに、AED協力事業所の拡充を図り、市民と消防、医療機関が連携した救命率を高めるための取組が必要です。



3 建て替えによる消防分署の耐震化や、新型消防車両の導入、新たな消防戦術導入などの取組によって、機動力のある消防・救急体制の構築を進めてきました。今後も機動力を生かした活動を展開するとともに、人口減少・超高齢社会などの社会環境の変化にも柔軟に対応し、適正な消防力を確保していく必要があります。

◆取組方針

1 火災予防対策を推進します

住宅火災の発生や逃げ遅れを防ぎ、いのちを守るために、日頃から取り組むべき「いのちを守る10のポイント」を市民に周知します。また、防火対象物及び危険物施設などの立入検査や防火指導を通じて、防火管理体制の充実と是正指導に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などによる教訓を踏まえ、各種広報媒体などを活用し、市民・事業者に対する火災予防啓発を推進します。

【主な事業】

火災予防啓発事業、危険物規制事務、予防事務

2 救命講習会の充実とAED協力事業所の拡充によって救命率を向上します

新型コロナウイルス感染症の影響などによる教訓を踏まえ、市民ニーズに即した家族型救命講習会や応急手当普及員講習会を実施することで、バイスタンダーの育成を効果的に推進するとともに、119番通報受信時には、指令課員が適切に口頭指導し、安心して救命処置を行える体制を強化します。また、商工団体などと連携しながら、AED協力事業所の増加を促します。さらには、救急ワークステーションの運用に向けた取組などにより、救急救命士の効率的で効果的な育成を推進します。

【主な事業】

応急手当普及啓発事業、消防通信指令事業、救急活動推進事業

3 効率的で効果的な消防力を構築します

人口減少や超高齢社会に対応した持続可能な消防体制となるよう、消防施設の規模の適正化を進めるとともに、限られた財源の中で、必要な装備、車両を整備するため、消防車両などの複合化などを図ります。また、災害発生時に、消防団が地域と一体となって活動することができるよう、消防団機能の充実と強化を推進します。

【主な事業】

消防団運営事業、常備消防施設維持管理事業、消防団施設維持管理事業、警防活動推進事務、消防水利整備事業、常備消防車両整備管理事業、消防団車両整備管理事業、深谷消防署資器材管理事業、花園消防署資器材管理事業

◆関連する個別計画

・第2次深谷市消防職定員管理計画（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール				
ターゲット	6	5	1	17

4-1-3 防犯・空き家対策の推進

5年後の 目指す姿

「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が市民に浸透し、市・地域・関係機関が連携して防犯活動や空き家対策に取り組むとともに、日常生活に関し市民が身近に相談できる場所が確保されています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
日頃防犯対策を取っている市民の割合	66.4%	68.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「日頃防犯対策を行っている」と答えた市民の割合であり、防犯対策が推進されているかを測る指標です		
空き家の解消軒数	160軒	180軒
市と自治会の協働により実施している「空家等の実態調査結果」において把握した数値で、空き家対策が推進されているかを測る指標です。		
空き家の総軒数	1,497軒	1,687軒
市と自治会の協働により実施している「空家等の実態調査結果」において把握した数値で、市内の空き家の現状を示す指標です。		
この1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある市民の割合	1.7%	1.7%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある」と答えた市民の割合であり、消費者被害の拡大が防止されているかを測る指標です。		

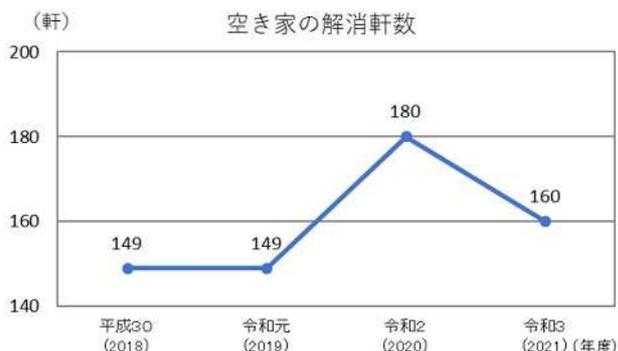
◆施策を取り巻く社会状況

刑法犯認知件数は平成15(2003)年以降一貫して減少していますが、近年では、特殊詐欺、インターネット上の犯罪、ストーカーなどの脅威が増大しており、犯罪予防と犯罪被害の拡大を防ぐ体制を確立する必要があります。他方、人口減少や核家族化などにより、全国的に空き家問題が深刻化し、地域の環境悪化が懸念されています。

◆深谷市の現状と課題

1 警察署及び関係団体と連携しながら、地域の防犯活動を支援するとともに、犯罪や不審者などの防犯情報を広く共有できる体制を整えています。また、近年増加している振込詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺に対する防衛策など、市民を犯罪から守る防犯体制を強化しています。今後も引き続き、地域の防犯体制強化に向けて取り組んでいく必要があります。

2 市内の空き家は増加傾向にあります。自治会との協働による空き家の実態調査を行い、所有者に対し空き家の適正管理の啓発を行うとともに、相談体制を整備しています。また、空き家の発生予防の啓発や空き家利活用ネットワーク(空き家バンク)による空き家の利活用の推進に取り組んでいます。今後も引き続き、空き家の発生予防や適正管理、利活用に向けた取組を行う必要があります。



3 日常生活における市民の身近な相談場所として、市民相談、法律相談などを実施しています。また、多種多様な消費者トラブルについても、相談体制の確立及び予防啓発を推進しています。今後も継続的に、身近な相談場所の充実を図る必要があります。

◆取組方針

1 地域の防犯体制を強化します

児童生徒の登下校時の見守り活動や青色防犯パトロール車による地域防犯パトロール、ふかや防犯協力店やみまもり自動販売機の設置など、地域の関係機関と連携し、市民による自主的な防犯活動が継続的かつ効果的に実施できるように地域防犯活動を支援します。また、警察署及び関係機関と連携し、犯罪や不審者情報などの伝達を迅速化、広く共有していく取組を促進することで、地域の防犯体制を強化します。

【主な事業】

防犯のまちづくり支援事業

2 空き家の発生予防や適正管理・利活用を促進します

自治会と協働で行う空き家の実態調査を引き続き実施し、所有者に対し適正管理を促します。また、不動産関係団体及び司法書士会と連携を取り、空き家に関する相談体制の充実を図るとともに、空き家利活用ネットワークを通じて、空き家の有効活用を図ります。さらに、空き家を増やさないよう、空き家の発生予防に向けた啓発を推進します。

【主な事業】

空き家対策事業、住宅等企画調整事務

3 身近な相談場所の充実に取り組みます

市で実施している市民相談、法律相談、不動産相談など、身近に相談できるくらしの相談場所をさらに充実します。また、市民が消費者トラブルについて相談できる消費生活相談を充実し、消費者被害の拡大防止のみならず、未然の防止も図るとともに不当な取引行為などに対する対策講座の実施や広報紙、ホームページなどの媒体を活用して消費生活情報を発信します。

【主な事業】

市民生活相談事業

◆関連する個別計画

・第2次深谷市空家等対策計画（令和5(2023)年度～令和9(2027)年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール				
ターゲット	2	1	3	17

4-2 市民の絆が深まるまちづくり

「4-2 市民の絆が深まるまちづくり」が目指すビジョン

地域の発展や住民自治を重視した栄一の考えを大切にしながら、以下の取組を実践します。

地域コミュニティ活動を支援し、地域の力を維持・向上させるとともに、その活動を通して地域への愛着心を養います。

これにより、地域コミュニティ活動が盛んに行われ、市民が互いに支え合うまちを実現します。

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

深谷市が目指すSDGsのゴール（暮らし分野）

 <p>17 パートナリプで 目標を達成しよう</p>	<p>17 パートナリプで目標を達成しよう（環境、経済、社会）</p> <p>持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナリプを活性化する</p>
--	---

市民や事業者のみなさんが取り組めること



- 隣近所や地域の住民と出会った時にはあいさつをする、声をかけ合うなど、コミュニケーションを図り、地域でのつながりをつくる。
- 地元の自治会活動に積極的に参加する。



4-2 市民の絆が深まるまちづくり

4-2-1 地域コミュニティの推進 (P.130)

(基本施策・個別施策に
関連する写真)
※デザインの段階で調整

(基本施策・個別施策に
関連する写真)
※デザインの段階で調整

渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など (暮らし分野)

- ・ 栄一は地域の発展を大事にしており、邸宅のある王子・滝野川地域施設への助言や寄附などのほか、多くの地域の発展や社会教育にも関わり、地域住民による自治組織の発展の援助などを行いました。
- ・ 栄一の故郷である血洗島村は、合併により八基村となりますが、その村名は、村民から相談を受けた栄一の提案によるものでした。八つの村(下手計、上手計、血洗島、南阿賀野、北阿賀野、横瀬、町田、大塚)が大八州(日本国)の基となり、ほかの模範となるようにとの栄一の思いが込められていました。
- ・ また、埼玉県人会は、大正2(1913)年に栄一をはじめ、愛郷心に燃えた有力な県人諸氏によって設立されました。埼玉県出身者の知徳を進め、人格を高め、社会文化の向上発展に寄与する組織で、栄一は会長を務めています。



4-2-1 地域コミュニティの推進

5年後の 目指す姿

地域コミュニティ活動が活発に行われ、その活動を通して地域に愛着を感じ、関心を持つ市民が増えるとともに、市と地域コミュニティとの協働が進み、暮らしやすさが向上しています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
地域活動(自治会など)へ参加している市民の割合	40.0%	53.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自治会での活動など、地域活動に参加している」と答えた市民の割合であり、地域コミュニティが推進されているかを測る指標です。		
自治会に加入している世帯の数	42,575世帯	42,575世帯
自治会に加入している世帯数であり、地域コミュニティが推進されているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

地域コミュニティは、地域福祉、防犯・防災、交通安全など、市民生活に関する多様な機能を有しています。しかしながら、全国的に地域コミュニティの構成員の高齢化や加入者の減少などにより地域活力の低下への懸念が広がっているため、地域コミュニティの核となる自治会などへの支援を積極的に推進する必要があります。

◆深谷市の現状と課題

1 地域コミュニティの核となる自治会の自主的な活動をサポートするため、各公民館内に置かれている地区センターが地域課題の解決を支援する体制が整っています。一方で、自治会の加入世帯数はほぼ横ばいで推移しており、人口が減少する中、加入世帯数を維持していく取組が必要です。

2 自治会の活動拠点である自治会館の建設や改修などに関する補助を実施しています。また、コミュニティセンターを市内2箇所に設置しています。今後も、自治会館や公民館など、地域コミュニティづくりの拠点となる施設の維持管理に向けた継続的な支援が必要となっています。

3 市は、自治会連合会と協定を結び、空き家の見守りや犯罪情報の提供を受けるなど、地域との連携体制を構築しています。今後も、市と自治会との連携体制の継続的な強化が求められています。



◆取組方針

1 地域コミュニティ活動を支援します

地域行事やお祭りといった地域コミュニティ活動に対して支援します。また、各公民館内に置かれている地区センターが地域課題の解決をサポートする環境づくりを推進するとともに、周知活動などを通して、地域コミュニティ活動に対する理解を深めることにより、加入促進を図ります。さらに、自治会などに対する研修の実施などにより、運営がより安定するよう支援します。

【主な事業】

自治会活動振興事業

2 地域コミュニティ活動を行うための場の確保を支援します

地域コミュニティ活動の拠点となる自治会館などのコミュニティ施設を充実させ、維持管理の支援などを行うことにより、身近な場所で活動を行うための場を確保します。

【主な事業】

自治会活動振興事業

3 市と自治会との連携を強化します

地域コミュニティ活動の推進、環境美化、空き家が犯罪の温床にならないための見守りなど、市と自治会の協定に基づいた連携体制を強化します。

【主な事業】

自治会活動振興事業

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	
ターゲット	17

4-3 人と自然にやさしいまちづくり

「4-3 人と自然にやさしいまちづくり」が目指すビジョン

SDGsの理念に通じる栄一の考えを大切にしながら、以下の取組を実践します。

公害対策や自然保護、温室効果ガス排出量の削減により、豊かな自然環境を守るとともに、ごみの減量やリサイクルなどにより、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う循環型社会の実現を目指します。

これにより、豊かな自然を維持し、うるおいとやすらぎのあるまちを実現します。

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

（基本施策・個別施策に
関連する写真）
※デザインの段階で調整

深谷市が目指すSDGsのゴール（環境分野）

	3 すべての人に健康と福祉を（社会） あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		6 安全な水とトイレを世界中に（環境、経済、社会） すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに（環境、経済） すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		11 住み続けられるまちづくりを（経済、社会） 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする
	12 つくる責任 つかう責任（環境、経済） 持続可能な消費と生産のパターンを確保する		13 気候変動に具体的な対策を（環境、経済、社会） 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
	14 海の豊かさを守ろう（環境） 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する		15 陸の豊かさを守ろう（環境） 陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進ならびに生物多様性損失の阻止を図る

市民や事業者のみなさんが取り組めること



- ごみの分別やリサイクルに積極的に取り組む。
- レジ袋を使用しないようにマイバックを持ち歩くなど、プラスチックごみの削減に取り組む。



4-3 人と自然にやさしいまちづくり

4-3-1 自然・生活環境の保全 (P.134)

4-3-2 環境衛生の推進 (P.136)

(基本施策・個別施策に
関連する写真)
※デザインの段階で調整

(基本施策・個別施策に
関連する写真)
※デザインの段階で調整

渋沢栄一が遺した功績や精神・考え方など (環境分野)

- ・ 明治神宮創建の際には、栄一は民意から設立された明治神宮奉賛会副会長となり、外苑造営の寄附金集めに奔走し、その結果、巨額の資金が集まり、大正9(1920)年に明治神宮が創建されました。
- ・ 現在に至る明治神宮を囲む森は、栄一らの呼びかけに応じ、全国から集まった10万本近い献木が基礎になってつくられました。
- ・ 埼玉県出身で栄一とゆかりのある林学博士の本多静六は、いかに自然林に近づけられるかを考え、植樹した木々自らが世代交代を繰り返し、時間を経て自然林へと遷移する循環型の森の完成を目指しました。
- ・ 100年の月日を費やし、明治神宮の森は2800種類以上の生物が生息し、生物多様性を支える持続可能な森であり続けています。
- ・ さらに、栄一は、理化学の力で世の中を良くするため、研究所を設立するという高峰譲吉の科学研究所構想に賛成し、大隈重信の賛同を得て、理化学研究所を設立、これまで数多くの優秀な科学者を輩出しています。



4-3-1 自然・生活環境の保全

5年後の 目指す姿

公害対策や自然保護、温室効果ガス排出量の削減により豊かな自然環境を守り、安心とやすらぎを感じられるまちを目指した取組が多様な主体の協働のもとに進められています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合	63.1%	68.2%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「省エネや自然・川の保全活動など、環境に配慮した取組を行っている」と答えた市民の割合であり、自然・生活環境が保全されているかを測る指標です。		
河川水質環境基準達成(BOD)率	0.0%	100.0%
市内河川水質調査において、河川水質基準を達成した箇所数の割合であり、公害対策が推進されているかを測る指標です。		
温室効果ガス排出量	885.00 千t-CO ₂	743.02 千t-CO ₂
環境省で公表している環境省温室効果ガス排出量カルテ(深谷市)による、深谷市全体の温室効果ガス排出量です。		

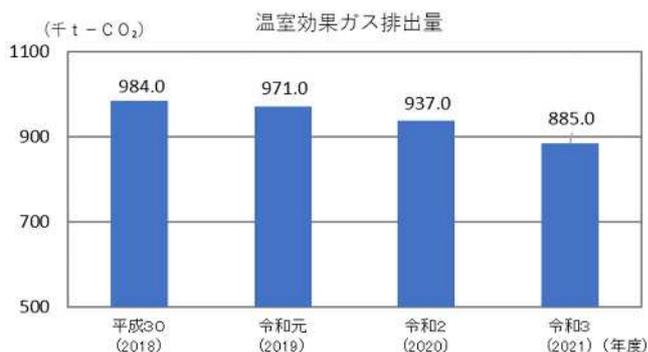
◆施策を取り巻く社会状況

環境問題は地球規模で深刻さを増しており、気温の上昇や大雨など、日常生活、また生態系や自然環境などにも影響が現れています。我が国でも令和3(2021)年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、自治体によるゼロカーボンシティの表明も758自治体(令和4(2022)年7月29日現在)となり、環境に対する関心は高まっています。こうした中、再生可能エネルギーの導入と活用が大きく期待されています。

◆深谷市の現状と課題

1 再生可能エネルギーの利用促進や、河川浄化団体への支援など環境に配慮した取組を支援しています。環境に配慮した取組を行っている市民の割合も増えており、市民一人当たりの温室効果ガス排出量も減少しています。市民・事業者などの自主的な活動を促しながら、今後も環境に配慮した取組を進めていくことが求められています。

2 公害対策として大気や水質などの調査監視及び公害防止、公害苦情相談の対応を行っています。河川水質環境基準達成率は気象条件などにより大きな影響を受けることも多いですが、汚染原因となるものに関しては、今後も県と連携しながら解消に努めていくことが必要です。このほか、特定外来生物による被害が問題となっています。



3 深谷市は、脱炭素社会の実現に向け令和3 2 (2050)年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや」を宣言しています。脱炭素社会の実現に向け、今後も市民・事業者など多様な主体の協働を促しながら、対応していくことが求められています。

◆取組方針

1 環境に配慮した取組を促進します

地域新電力などと連携し、地域の再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を促進します。また、環境ポスターなどのコンテスト及び講習会など、地球温暖化対策に関する啓発、河川浄化団体への支援など、環境に配慮した取組を引き続き支援します。

【主な事業】

環境政策企画事務、地球温暖化対策事業、自然保護事業、公害対策事業

2 公害などから暮らしの環境を守ります

河川、大気などのモニタリングを行い、公害の未然防止に努めます。また、地域の生態系に影響を及ぼす特定外来生物（アライグマ、クビアカツヤカミキリなど）の防除を推進します。

【主な事業】

自然保護事業、公害対策事業

3 「ゼロカーボンシティふかや」の実現を目指します

太陽光発電システムなどの住宅用省エネ設備設置者に補助金を交付し、省エネ設備の普及促進及び環境意識の高揚・温室効果ガス排出削減を図ります。また、カーボンフリー電力及び電気自動車の導入などを積極的に進め、深谷市の事務・事業における温室効果ガス排出削減及び環境配慮を推進します。

【主な事業】

環境政策企画事務、地球温暖化対策事業

◆関連する個別計画

- ・環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）、気候変動適応計画含む）（令和5（2023）年度～令和9（2027）年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール					
ターゲット	9	3, 6	1, 2, 3	4	2
ゴール					
ターゲット	1, 2	1, 4, 5, 9			

4-3-2 環境衛生の推進

5年後の 目指す姿

市民1人1日当たりのごみの排出量が減少し、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う循環型社会を形成しています。また、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理により、市民にとって衛生的な地域環境を保っています。

◆まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	723g	668g
資源物及び使用済小型家電を除く家庭系ごみの市民1人1日あたりの平均排出量であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。		
廃棄物のリサイクル量(集団回収量)	1,809t	3,150t
市内各種団体が廃棄物の中から再資源化できるものを集団で回収した回収量であり、市民のリサイクル活動が促進されているかを測る指標です。		
ごみの減量化やリサイクルを心掛けている市民の割合	84.7%	92.8%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「普段からごみの減量化やリサイクルを心がけている」と答えた市民の割合であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。		

◆施策を取り巻く社会状況

温室効果ガスの排出による地球温暖化問題、天然資源の枯渇の懸念などにより、大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会活動から、限りある資源を効率的に利用しリサイクルなどで循環させながら、将来にわたって持続して使い続けていく循環型社会への転換が進められています。また、衛生的な地域環境を保つため、し尿及び浄化槽汚泥・廃棄物などの適正処理が求められています。

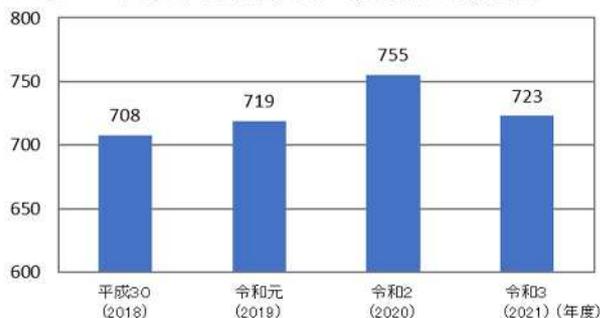
◆深谷市の現状と課題

1 「ごみの分け方・出し方」のリーフレットやホームページなどによる周知を通じ、ごみの分別意識は確実に高まっています。しかしながら、依然、深谷市の家庭系ごみ排出量は年々増加傾向にあるため、ごみ減量に対する更なる対策が必要となっています。

2 リサイクル活動推進奨励金の交付、リーフレットやホームページなどによる制度の周知などを通じ、資源再利用の促進を図っています。可能な限り再資源化できるよう、リサイクルに対する意識をさらに高めていく必要があります。

3 不法投棄に関しては、市内全域で民地・官地を問わず頻繁に発生しているため、土地の適正管理や不法投棄をされない環境づくりが必要となっています。また、し尿及び浄化槽汚泥処理に

(g) 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量



については、市民の衛生的な地域環境の保全のため、処理施設である衛生センターの安定かつ効率的な運営管理が必要となっています。

◆取組方針

1 市民1人1日当たりのごみ排出量を減らします

生ごみに含まれる水分の除去や、ダンボールコンポスト、ごみ処理容器の普及を推進することにより、ごみの減量化や悪臭・腐敗の防止につながります。そのため、これらの方法を広報やホームページなどを通じて市民の方へ周知し、さらには、スマートフォンを利用したごみ分別アプリの活用により、ごみの分別を徹底し、市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の抑制を図ります。

【主な事業】

ごみ処理事業、ごみ収集啓発事業、一般廃棄物関係事業

2 リサイクル活動を推進するため集団回収を促進します

リーフレットやホームページなどで制度を周知し団体の新規登録を図りながら、登録団体へのリサイクル活動推進奨励金を交付することにより、資源再利用の促進及び廃棄物の減量化を図ります。

【主な事業】

ごみ減量・資源リサイクル事業、ごみ収集啓発事業

3 地域環境の保全に取り組みます

国・県など関係機関と連携しながら、実情を踏まえた不法投棄防止看板の設置などを通じ、不法投棄の防止及び啓発を図るほか、環境美化意識の向上を図るため、市民参加のごみゼロ運動などを実施します。衛生センターの効率的な管理運営と適正な維持管理を行うとともに、し尿の収集運搬の許可業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制を維持し、公衆衛生の保全に取り組みます。

【主な事業】

環境美化推進事業、し尿処理事業

◆関連する個別計画

・深谷市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成29（2018）年度～令和8（2026）年度）

◆SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール			
ターゲット	6	4, 5	1, 2

